



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月15日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
 四半期報告書提出予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の業績（2021年5月16日～2022年2月15日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	12,596	△6.7	143	△77.6	1,556	129.6	972	187.8
2021年5月期第3四半期	13,501	△8.8	642	38.1	677	33.4	338	20.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	71.02	71.00
2021年5月期第3四半期	24.68	24.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	10,739	7,797	72.5	568.10
2021年5月期	12,697	6,906	54.3	503.48

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 7,782百万円 2021年5月期 6,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年5月期の業績予想（2021年5月16日～2022年5月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,104	△3.9	199	△66.9	1,188	37.4	739	95.1	53.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	14,518,000株	2021年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	818,986株	2021年5月期	818,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	13,699,014株	2021年5月期3Q	13,698,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済につきましては、2021年10月の緊急事態宣言等の全面解除や各種政策の効果を背景として、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、2022年1月以降に新型コロナウイルスの変異ウイルス「オミクロン株」の感染者急増により多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されるなど、先付き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービス、オンラインショップ等の需要の増加により業態の垣根を越えた競争が激化し、お客様の生活様式や外食に期待するサービスに対して柔軟な対応が求められるとともに、原材料や原油等の価格高騰により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、店内でのフィジカルディスタンスの確保等、お客様及び従業員の安心・安全を最優先にした「感染しない、させない営業」を徹底しました。また、アフター・コロナ時代を見据えた収益モデルへの移行を積極的に推進するために、テイクアウトメニューの拡充を図りました。さらに、2021年10月には「45th ANNIVERSARY創業祭」として、サンリオの人気キャラクター『ポムポムプリン』とのコラボレーション企画を展開し、コロナ下での来店動機の高揚に努めました。

また、輸入食材の高騰や食用油・業務用小麦粉等の副食材の価格上昇等、様々な費用が上昇する中で、仕入食材の品質を下げることなく「良質な外食体験」を実現し銚子丸ブランドの価値を維持向上するために、2021年12月に皿価格の一部改定を実施しました。

店舗開発につきましては、2021年8月にテイクアウト専門店落合店(東京都新宿区)を、2021年12月にはテイクアウト専門店として商業施設内第1号店ペリエ海浜幕張店(千葉県美浜区)を新規に出店しました。一方で、2022年1月には売上が低迷し改善が見込めないテイクアウト専門店千歳烏山店を閉店し、機動的なスクラップ&ビルドによるテイクアウト専門店業態の収益基盤の改善を図りました。また、2021年9月に、都市計画区域に立地する東葛西店(東京都江戸川区)を土地収用のため閉店しました。この結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は91店舗となっております。

業績につきましては、2021年10月の緊急事態宣言等の全面解除以降に回復基調にあったものの、第2四半期累計期間の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等による売上の前期比大幅な減少をカバーする程の勢いはなく、結果として当第3四半期累計期間における売上高は125億96百万円(前期比6.7%減)、営業利益は1億43百万円(同77.6%減)となりました。

一方で、受取協力金(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自自治体からの協力金)14億9百万円を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は15億56百万円(同129.6%増)となりました。なお、採算が悪化した店舗に係る減損損失22百万円を計上したこと等により、四半期純利益は9億72百万円(同187.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ19億58百万円減少し、107億39百万円(前事業年度末比15.4%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ21億26百万円減少し、79億73百万円(同21.1%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少19億67百万円及び売掛金の減少1億71百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億68百万円増加し、27億65百万円(同6.5%増)となりました。主な内訳は、建物(純額)の増加30百万円及び有形固定資産その他(純額)の増加1億20百万円であります。

(負債・純資産)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ28億49百万円減少し、29億42百万円(前事業年度末比49.2%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ28億37百万円減少し、24億91百万円(同53.2%減)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加3億円及び1年内返済予定の長期借入金の減少30億円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、4億51百万円(同2.6%減)となりました。主な内訳は、資産除去債務の減少7百万円及び固定負債その他の減少4百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ8億91百万円増加し、77億97百万円(同12.9%増)となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加8億85百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績見通しにつきましては、2021年12月14日に発表した業績予想からの変更はございません。

今後の新型コロナウイルス感染症拡大の業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月15日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,011,541	7,044,000
売掛金	767,629	595,692
原材料及び貯蔵品	134,370	158,732
その他	186,672	175,206
流動資産合計	10,100,214	7,973,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	684,542	715,081
その他(純額)	444,128	564,721
有形固定資産合計	1,128,670	1,279,802
無形固定資産	22,866	20,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	409,387	409,387
敷金及び保証金	828,175	825,063
その他	208,310	231,097
投資その他の資産合計	1,445,873	1,465,548
固定資産合計	2,597,410	2,765,842
資産合計	12,697,625	10,739,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,112	475,007
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	—
未払金	1,239,848	932,625
未払法人税等	249,790	493,710
賞与引当金	100,810	134,000
株主優待引当金	33,435	22,557
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	128,380	131,232
流動負債合計	5,328,377	2,491,134
固定負債		
資産除去債務	296,535	289,147
その他	166,693	162,000
固定負債合計	463,228	451,147
負債合計	5,791,606	2,942,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月15日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	253,811	253,811
利益剰余金	7,024,719	7,909,867
自己株式	△697,275	△697,275
株主資本合計	6,897,204	7,782,352
新株予約権	8,813	14,838
純資産合計	6,906,018	7,797,191
負債純資産合計	12,697,625	10,739,473

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月16日 至 2021年2月15日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)
売上高	13,501,848	12,596,473
売上原価	5,473,805	5,243,175
売上総利益	8,028,042	7,353,297
販売費及び一般管理費	7,386,009	7,209,588
営業利益	642,032	143,708
営業外収益		
受取利息	1,066	846
協賛金収入	13,886	2,208
雇用調整助成金	13,317	—
受取協力金	—	1,409,281
その他	10,704	9,100
営業外収益合計	38,975	1,421,436
営業外費用		
支払利息	3,004	949
雑損失	54	7,886
営業外費用合計	3,059	8,835
経常利益	677,948	1,556,309
特別利益		
新株予約権戻入益	—	238
特別利益合計	—	238
特別損失		
固定資産除却損	0	6,856
減損損失	137,978	22,934
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,819	—
特別損失合計	148,798	29,790
税引前四半期純利益	529,150	1,526,757
法人税等	191,099	553,813
四半期純利益	338,050	972,943

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上高が189,621千円減少、販売費及び一般管理費は193,986千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,365千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,601千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。